

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		明治大学		設置者名		学校法人 明治大学		
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成22年度)			
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員 就職者数
						実数	個別	
法学部	法律学科	900人	中一種免(社会)	昭和29年度	882人	13人	11人	1人
			高一種免(地理歴史)	平成2年度			12人	
			高一種免(公民)	平成2年度			12人	
商学部	商学科	1,020人	中一種免(社会)	昭和29年度	997人	13人	13人	3人
			高一種免(地理歴史)	平成2年度			12人	
			高一種免(公民)	平成2年度			12人	
			高一種免(商業)	昭和29年度			2人	
政治経済学部	政治学科	260人	中一種免(社会)	昭和29年度	257人	10人	8人	1人
			高一種免(地理歴史)	平成2年度			8人	
			高一種免(公民)	平成2年度			10人	
	経済学科	620人	中一種免(社会)	昭和29年度	657人	21人	16人	3人
			高一種免(地理歴史)	平成2年度			18人	
			高一種免(公民)	平成2年度			20人	
地域行政学科	150人	中一種免(社会)	平成14年度	158人	7人	6人	1人	
		高一種免(地理歴史)	平成14年度			4人		
		高一種免(公民)	平成14年度			7人		
文学部	文学科	415人	中一種免(国語)	昭和29年度	474人	89人	48人	28人
			中一種免(英語)	昭和29年度			30人	
			中一種免(ドイツ語)	昭和29年度			4人	
			中一種免(フランス語)	昭和29年度			2人	
			高一種免(国語)	昭和29年度			51人	
			高一種免(英語)	昭和29年度			37人	
			高一種免(ドイツ語)	昭和29年度			5人	
			高一種免(フランス語)	昭和29年度			4人	
	史学地理学科	260人	中一種免(社会)	昭和29年度	276人	63人	59人	14人
			高一種免(地理歴史)	平成2年度			63人	
高一種免(公民)			平成2年度	53人				
心理社会学科	100人	中一種免(社会)	平成14年度	85人	5人	3人	1人	
		高一種免(公民)	平成14年度			5人		
電気電子生命学科	220人	中一種免(数学)	平成19年度	204人	5人	5人	0人	
		高一種免(数学)	平成19年度			5人		
機械工学科	120人	中一種免(数学)	平成元年度	142人	1人	1人	0人	
		高一種免(数学)	平成元年度			1人		
機械情報工学科	120人	中一種免(数学)	平成15年度	129人	4人	4人	0人	
		高一種免(数学)	平成15年度			4人		
		高一種免(情報)	平成15年度			2人		
建築学科	140人	中一種免(数学)	平成元年度	164人	0人	0人	0人	
		高一種免(数学)	平成元年度			0人		

理工学部	応用化学科	110人	中一種免(理科)	平成元年度	150人	8人	8人	5人
			高一種免(理科)	平成元年度			8人	
	情報科学科	105人	中一種免(数学)	平成13年度	98人	2人	1人	0人
			高一種免(数学)	平成13年度			2人	
			高一種免(情報)	平成13年度			0人	
	数学科	55人	中一種免(数学)	平成元年度	57人	33人	31人	14人
			高一種免(数学)	平成元年度			33人	
	物理学科	55人	中一種免(数学)	平成元年度	51人	13人	5人	4人
			中一種免(理科)	平成元年度			6人	
			高一種免(数学)	平成元年度			7人	
			高一種免(理科)	平成元年度			9人	
	農学部	農学科	130人	中一種免(理科)	昭和29年度	139人	8人	6人
高一種免(理科)				昭和29年度	8人			
高一種免(農業)				昭和29年度	1人			
食料環境政策学科		130人	中一種免(社会)	平成3年度	139人	11人	10人	2人
			高一種免(地理歴史)	平成12年度			11人	
			高一種免(公民)	平成3年度			10人	
			高一種免(農業)	平成20年度				
農芸化学科		130人	中一種免(理科)	昭和29年度	156人	15人	15人	5人
			高一種免(理科)	昭和29年度			15人	
			高一種免(農業)	昭和29年度			2人	
生命科学科		130人	中一種免(理科)	平成12年度	121人	19人	17人	5人
			高一種免(理科)	平成12年度			19人	
経営学部	経営学科	380人	中一種免(社会)	昭和29年度	436人	4人	4人	1人
			高一種免(地理歴史)	平成2年度			4人	
			高一種免(公民)	平成2年度			4人	
			高一種免(商業)	昭和29年度			1人	
	会計学科	170人	中一種免(社会)	平成14年度	154人	0人	0人	0人
			高一種免(地理歴史)	平成14年度			0人	
			高一種免(公民)	平成14年度			0人	
			高一種免(商業)	平成14年度			0人	
	公共経営学科	100人	中一種免(社会)	平成14年度	95人	10人	7人	0人
			高一種免(地理歴史)	平成14年度			10人	
			高一種免(公民)	平成14年度			7人	
			高一種免(商業)	平成14年度			1人	
情報コミュニケーション学部	情報コミュニケーション学科	400人	中一種免(社会)	平成16年度	436人	6人	1人	2人
			中一種免(英語)	平成16年度			5人	
			高一種免(公民)	平成16年度			1人	
			高一種免(英語)	平成16年度			5人	
			高一種免(情報)	平成16年度			0人	
国際日本学部	国際日本学科	300人	中一種免(社会)	平成20年度				
			中一種免(英語)	平成20年度				
			高一種免(地理歴史)	平成20年度				
			高一種免(公民)	平成20年度				
			高一種免(英語)	平成20年度				
入学定員合計		6,520人	合計		6,457人	360人	831人	92人
備考	・「学部・学科等の名称等」欄は、平成23年4月1日現在の名称・定員である。 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数である。							

実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成23年6月17日（金）

実地視察大学：明治大学

実地視察委員：横須賀薫委員、渡辺三枝子委員、岸田正幸委員

■ 大学の教員養成に対する全般的な状況

<状況>

- ・ 9学部25学科で教員養成を行っている。

<講評>

- ・ 教員養成に関する教育課程、教員組織等については、全般的に基準を満たしている。
- ・ 大規模大学として、今後も他大学のモデルとなるような取組を期待する。
- ・ 引き続き平成18年答申の趣旨を踏まえて、さらなる教職課程の水準の維持・向上に努めていただきたい。

■ 教員養成に対する理念、設置の趣旨等の状況

<状況>

- ・ 建学の理念である「権利自由」「独立自治」に基づいた、自律した強い「個」を持つと同時に、「個」をつなぎ協働を生み出す事のできる教員の養成を目指している。

<講評>

- ・ 教員養成に対する理念・構想が示されているが、それを明確化・具体化するために、教職課程に対する全学的な組織を学長のリーダーシップの下で構築するとともに、教育課程や教員組織がより一層充実したものとなるように努めること。

■ 教育課程（教職に関する科目等）、履修方法及びシラバスの状況

<講評>

- ・ シラバスについて、学生に講義内容・到達目標等が明確に伝わるよう、詳細に記載すること。
- ・ 同一名称の科目については、教員によって大幅に内容が異なることは望ましくないため、教員間で調整して同じ内容に近づけること。
- ・ 教職に関する科目（教育基礎論、教育心理学、総合演習等）については、法令の趣旨に沿って、授業計画を作成すること。
- ・ 一部の学部において、基準上認められないみなし専任が置かれているため、教員配置を改善すること。
- ・ 多数の学科において、科目区分の半数を超えて学部共通科目等が充てられているため、基準を満たすよう修正すること。

■ 教育実習の取組状況

<状況>

- ・基本的に、学生の出身校等において実習を行っている。実習校の確保については、学生自らが希望校と交渉を行っている。
- ・大学内での事前指導・事後指導について「クラス担任制」を導入するとともに、実習校での実習については「教育実習指導教員制度」を採用している。
- ・クラス担任及び教育実習指導教員が協力して、実習生の指導にあたっている。

<講評>

- ・教育実習の実施にあたっては、課程認定大学は、教育実習の全般にわたり、学校や教育委員会と連携しながら、責任を持って指導に当たることが求められる。
- ・大学による教育実習指導体制や評価の客観性の観点から、可能な限り大学が所在する近隣において実習先を確保することが望ましいが、学生が出身地の学校への就職を希望する等により、遠隔地における教育実習を行う場合においても、大学が、実習先の学校と連携し教育実習に関わる体制を構築するとともに、公正な評価となるように努めること。

■ 学校現場体験・学校ボランティア活動などの取組状況

<状況>

- ・千代田区や川崎市等の連携校へボランティアや支援員等として学生を派遣している。
- ・特任・兼任教員のうち、学校退職教員である教員を通じて、学校訪問・ボランティアの機会を設けている。

■ 教職指導及びその指導体制の状況

<状況>

- ・教育実習指導室・資格課程分室において、専任教員がオフィスアワーの時間を設け、学生からの各種相談に対応しているほか、教員免許状を取得した大学院生がTAとして勤務し、後輩学生への相談対応を行っている。
- ・同窓の教育関係者で組織する「明治大学教育会」が、教職を目指す学生への支援を行っている。
- ・教育実習生が研究授業で使用した学習指導案を基にデータベースを作成し、教育実習登録学生等が学内外からWEB上で利用できる体制を整備している。
- ・専用の模擬授業室を設置し、学生が自主的に模擬授業を行ったり、希望によりTAからコメントを受けたりすることができる。

<講評>

- ・教育実習指導室や模擬授業室がワンフロアに整備されていることは評価できるが、教育実習指導室については、実際の役割・機能が分かる名称にするのが望ましい。
- ・「明治大学教育会」の取組については、立地条件上、地域交流が難しい大学のモデルとなりうる取組であり、評価できる。
- ・指導案のデータベースは、教育実習前の学生が活用することは望ましくなく、指導上留意すること。

■ 教員養成カリキュラム委員会などの全学的組織の状況

<状況>

- ・大学内の各学部・学科等との連絡調整を行う組織として「資格課程委員会」、大学外の関係機関との連絡調整を行う組織として「教職課程研究室会議」を構成している。

<講評>

- ・教職課程の運営や教職指導を全学的に責任を持って行う体制を構築すること。

■ 施設・設備（図書等を含む。）の状況

<講評>

- ・教職関係の図書、学術雑誌等の資料、各種の教育機器等の施設・設備が十分に備えられていて、評価できる。

